



平成21年3月期

決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス 上場取引所(所属部) 大証市場第一部  
 コード番号 8308 (URL <http://www.resona-gr.co.jp>) 東証市場第一部  
 代表者 取締役兼代表執行役社長 榎垣 誠司  
 問合せ先責任者 財務部長 野村 眞 TEL 03-3287-2131  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有  
 (百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	979,276	(△12.1)	114,402	(△51.1)	123,910	(△59.1)
20年3月期	1,114,441	(△3.4)	233,712	(△43.0)	302,818	(△54.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	76 27	53 83	5.6	0.3	11.7
20年3月期	23,690 06	16,401 22	14.4	0.6	21.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 201百万円 20年3月期 409百万円

(注) 株式分割の影響につきましては、4ページをご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己 資本 比率	1株当たり 純資産	連結自己 資本比率 (第二基準)	[参考] 1株当たり 純資産(*)
	百万円	百万円	%	円 銭	%	円 銭
21年3月期	39,863,143	2,178,084	5.1	△ 303 63	13.45	1,053 51
20年3月期	39,916,171	2,524,656	6.0	△ 13,711 01	14.28	117,311 92

(参考) 自己資本 21年3月期 2,048,163百万円 20年3月期 2,388,467百万円

(注) 3ページの「連結財政状態に関する注記事項」をご参照ください。

(\*)優先株式発行総額を控除しない場合

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,475,249	△1,161,124	△356,430	1,111,291
20年3月期	△1,153,782	589,524	396,337	1,153,744

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0 00	—	1,000 00	1,000 00	11,395	4.2	—
21年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	10,758	13.1	—
22年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		16.7	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。種類株式に係る配当の状況につきましては、3ページをご覧ください。

2. 株式分割の影響につきましては、4ページをご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	430,000	(△16.4)	50,000	(35.0)	30,000	(△65.3)	27 89	
通 期	850,000	(△13.2)	130,000	(13.6)	100,000	(△19.3)	59 88	

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細につきましては 22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式含む) 21 年 3 月期 1,139,957,691 株 20 年 3 月期 11,399,576 株  
② 期末自己株式数 21 年 3 月期 64,133,330 株 20 年 3 月期 4,388 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、33 ページの「1 株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

###### (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	185,577	(△69.1)	177,122	(△70.0)	179,348	(△69.6)
20 年 3 月期	600,477	( 51.7)	589,926	( 53.3)	590,287	( 53.5)

  

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
21 年 3 月期	174,105	(△72.1)	120	97	76	78
20 年 3 月期	624,674	( 49.0)	51,933	83	34,107	57

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率	1 株当たり 純資産	〔参考〕 1 株当たり 純資産 (* )
	百万円	百万円	%	円 銭	
21 年 3 月期	2,028,359	1,804,588	89.0	△ 530 04	928 22
20 年 3 月期	2,227,950	1,940,702	87.1	△ 53,005 27	95,319 48

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 1,804,588 百万円 20 年 3 月期 1,940,702 百万円

(\* ) 優先株式発行総額を控除しない場合

##### 2. 22 年 3 月期の個別業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 累計期間	20,000	(△61.8)	15,000	(△68.8)	15,000	(△69.7)	20,000	(△65.6)	18	59
通 期	38,000	(△79.5)	30,000	(△83.1)	30,000	(△83.3)	40,000	(△77.0)	4	11

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因につきましては、6 ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご参照ください。また、業績予想の前提となる仮定等につきましては、5 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は株式の電子化に対応するため、平成 21 年 1 月 4 日を効力発生日として、普通株式及び各種の優先株式の各 1 株を 100 株に分割いたしました。当該株式分割の影響につきましては、4 ページをご覧ください。

(連結財政状態に関する注記事項)

1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 「連結自己資本比率(第二基準)」は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。  
なお、21年3月期の「連結自己資本比率(第二基準)」は速報値であります。
3. 株式分割の影響につきましては、4ページをご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
乙種第一回優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	6,360 00	6,360 00
21年3月期	—	0 00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—
丙種第一回優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	6,800 00	6,800 00
21年3月期	—	0 00	—	68 00	68 00
22年3月期(予想)	—	0 00	—	68 00	68 00
戊種第一回優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	14,380 00	14,380 00
21年3月期	—	0 00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—
己種第一回優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	18,500 00	18,500 00
21年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
22年3月期(予想)	—	0 00	—	185 00	185 00
第1種第一回優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	2,564 00	2,564 00
21年3月期	—	0 00	—	31 90	31 90
22年3月期(予想)	—	0 00	—	28 68	28 68
第2種第一回優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	2,564 00	2,564 00
21年3月期	—	0 00	—	31 90	31 90
22年3月期(予想)	—	0 00	—	28 68	28 68
第3種第一回優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	2,564 00	2,564 00
21年3月期	—	0 00	—	31 90	31 90
22年3月期(予想)	—	0 00	—	28 68	28 68
第4種優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	99,250 00	99,250 00
21年3月期	—	0 00	—	992 50	992 50
22年3月期(予想)	—	0 00	—	992 50	992 50
第5種優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	54,622 00	54,622 00
21年3月期	—	0 00	—	918 75	918 75
22年3月期(予想)	—	0 00	—	918 75	918 75
第9種優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	26,769 00	26,769 00
21年3月期	—	0 00	—	325 50	325 50
22年3月期(予想)	—	0 00	—	325 50	325 50

(注) 株式分割の影響につきましては4ページをご覧ください。

【ご参考】

○ 優先株式発行総額を控除しない場合の 1 株当たり純資産の計算式

優先株式発行総額を控除しない場合の 1 株当たり純資産につきましては、今期より以下の計算式により計算し直しております。

$$\frac{\text{期末自己資本}}{\text{期末発行済普通株式数} + \text{期末発行済優先株式数}}$$

\* 期末自己資本 = (連結) 貸借対照表上の「純資産合計」 - 少数株主持分  
\* 発行済株式数は自己株式を除く

○ 株式分割の影響

当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成 16 年法律第 88 号）に基づき実施される株式の電子化に対応するため、平成 21 年 1 月 4 日を効力発生日として、普通株式及び各種の優先株式の各 1 株を 100 株に分割いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 20 年 3 月期の 1 株当たり情報は以下の通りであります。

(連結)

1 株当たり当期純利益	236 円 90 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	164 円 01 銭
1 株当たり純資産	△137 円 11 銭
優先株式発行総額を控除しない場合の 1 株当たり純資産	1,173 円 11 銭

(個別)

1 株当たり当期純利益	519 円 33 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	341 円 07 銭
1 株当たり純資産	△530 円 05 銭
優先株式発行総額を控除しない場合の 1 株当たり純資産	953 円 19 銭

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 20 年 3 月期の 1 株当たり配当金は以下の通りであります。

普通株式	10 円 00 銭
乙種第一回優先株式	63 円 60 銭
丙種第一回優先株式	68 円 00 銭
戊種第一回優先株式	143 円 80 銭
己種第一回優先株式	185 円 00 銭
第 1 種第一回優先株式	25 円 64 銭
第 2 種第一回優先株式	25 円 64 銭
第 3 種第一回優先株式	25 円 64 銭
第 4 種優先株式	992 円 50 銭
第 5 種優先株式	546 円 22 銭
第 9 種優先株式	267 円 69 銭

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の連結損益については、経常収益が前連結会計年度比 1,351 億円減少し、9,792 億円となりました。内訳を見ますと、米国におけるサブプライムローン問題や大手証券会社の経営破綻などに端を発する金融市況の悪化に伴い、特定取引収益が前連結会計年度比 466 億円減少して 212 億円となったほか、金融市況の悪化に伴う投資信託販売の不調、不動産関連手数料の減少により役務取引収益が前連結会計年度比 321 億円減少して 1,666 億円に、さらに資金運用収益についても金融市況の悪化に伴う預け金利息の減少などにより前連結会計年度比 255 億円減少して 6,775 億円となりました。

経常費用は、前連結会計年度比 158 億円減少して、8,648 億円となりました。

内訳では、一部業種、大口先を中心とした償却・引当が増加したことなどによりその他経常費用が前連結会計年度比 744 億円増加して 2,766 億円となりましたものの、その他業務費用については、外為売買損、金融派生商品費用が当連結会計年度では利益に転じたことなどにより前連結会計年度比 688 億円減少して 242 億円に、預金・譲渡性預金利息の減少などにより、資金調達費用が前連結会計年度比 172 億円減少して 1,304 億円にそれぞれなりました。なお、役務取引等費用は、前連結会計年度比 28 億円減少の 488 億円となっております。

特別利益は、当社の子会社である株式会社りそな銀行が東京本社ビルを売却した際の売却益計上などにより前連結会計年度比 334 億円増加して 1,275 億円に、特別損失は前連結会計年度比 26 億円増加して 77 億円となっております。なお、法人税等調整額は、上記売却に伴い、前連結会計年度に計上した繰延税金資産を取崩した影響を含め、前連結会計年度比 1,019 億円増加して 974 億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度比 1,193 億円減少して 1,144 億円に、連結当期純利益は前連結会計年度比 1,789 億円減少して 1,239 億円となりました。また、1株当たり当期純利益は 76 円 27 銭となっております。なお、当社は「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 88 号)に基づき実施される株式の電子化に対応するため、平成 21 年 1 月 4 日を効力発生日として、普通株式及び各種の優先株式の各 1 株を 100 株に分割いたしております。

当社(単体)の経営成績につきましては、営業収益は傘下子銀行からの受取配当金の減少などに伴い、前期比 4,148 億円減少して 1,855 億円に、経常利益は前期比 4,109 億円減少して 1,793 億円となりました。また、税金費用などを加味した後の当期純利益は、前期比 4,505 億円減少して 1,741 億円となっております。

#### (次期の見通し)

平成 21 年度の連結業績見通しは、通期で 経常収益が 8,500 億円、経常利益が 1,300 億円、当期純利益は 1,000 億円と予想しております。これらは傘下子銀行の業績が主な内容ですが、傘下子銀行 3 社合算(単体)の経常利益は 1,260 億円、当期純利益は 1,000 億円と予想しております。

当社(単体)につきましては、傘下子銀行からの配当の減少などにより、通期で営業収益が 380 億円、営業利益及び経常利益は 300 億円、当期純利益は 400 億円と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

連結ベースの総資産は前連結会計年度末比 530 億円減少して 39 兆 8,631 億円となりました。

資産では、有価証券が前連結会計年度末比 1 兆 2,930 億円増加して 8 兆 117 億円に、貸出金が前連結会計年度末比 4,567 億円増加して 26 兆 5,092 億円になりましたものの、コールローン及び買入手形が前連結会計年度末比 9,856 億円減少して 6,586 億円に、現金預け金が前連結会計年度末比 6,412 億円減少して 1 兆 4,043 億円にそれぞれなっております。

負債につきましては、譲渡性預金は前連結会計年度末比 7,800 億円減少して 5,820 億円になりましたものの、売現先勘定が前連結会計年度末比 7,734 億円増加して 7,904 億円に、預金は前連結会計年度末比 4,723 億円増加して 32 兆 1,077 億円となっております。

純資産の部につきましては、公的資金の一部である乙種及び戊種優先株式を取得・消却したことなどにより、株主資本合計が前連結会計年度末比 1,690 億円減少して 2 兆 211 億円になりました他、その他有価証券評価差額金の減少などにより評価・換算差額等合計が前連結会計年度末比 1,712 億円減少して 269 億円となっております。これらにより、純資産の部全体では前連結会計年度末比 3,465 億円減少して 2 兆 1,780 億円となっております。

なお、優先株式に係る純資産を控除して計算した1株当たり純資産は、△303 円 63 銭となっております。

また、連結自己資本比率(第二基準)は、13.45%(速報値)となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1兆4,752億円の収入となりました。これは主として、金融市況の悪化に伴いコールローンや預け金などの市場性運用資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより1兆1,611億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、公的資金の一部である乙種及び戊種優先株式を取得したことなどにより3,564億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ424億円減少して1兆1,112億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループでは、今後とも企業価値向上に向けた経営改革に努め、公的資金の早期返済を実現いたしたいと考えており、この観点から、内部留保蓄積を優先し利益の社外流出は極力抑制することを基本的な方針としております。従いまして、優先株式は所定の配当、普通株式配当も今後の収益状況等をふまえたうえ、1株につき10円を基本とした安定配当に努めることといたします。

### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- ・与信関係費用が増加するリスク
- ・市場業務に伴うリスク
- ・外国為替相場変動に伴うリスク
- ・株式保有に伴うリスク
- ・資金調達・流動性に関するリスク
- ・競争激化に伴うリスク
- ・事業戦略におけるリスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・公的資金に関する事項
- ・その他の優先株式に関する事項
- ・格付にかかるリスク
- ・繰延税金資産にかかるリスク

- ・退職給付債務にかかるリスク
- ・元本補てん契約のある信託商品における補てん
- ・役員及び従業員による事務過誤・内部不正に伴うリスク
- ・システム障害等の発生に伴うリスク
- ・情報漏えいに伴うリスク
- ・外部委託に伴うリスク
- ・金融犯罪の発生に伴うリスク
- ・災害等の発生に伴うリスク
- ・法令違反等の発生に伴うリスク
- ・重要な訴訟発生に伴うリスク
- ・人材を確保できないリスク
- ・事実と異なる風説・風評の流布によるリスク
- ・規制変更に伴うリスク
- ・持株会社のリスク
- ・財務報告にかかる内部統制の評価
- ・東京本社移転に伴うリスク

事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書等において記載しております。また、第 8 期（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）有価証券報告書において、上記事項等の内容を記載いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 27 日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、以下の経営理念の下、地域のお客さまを重視する姿勢を徹底することにより、地域社会から信頼され、株主の皆さまや市場からの評価を得られる金融グループを目指すとともに、グループの更なる飛躍に向けた改革に邁進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

<りそなグループ経営理念>

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、  
お客さまの信頼に応えます。  
変革に挑戦します。  
透明な経営に努めます。  
地域社会とともに発展します。

## (2) 目標とする経営指標

平成 24 年 3 月期のグループ計数目標は以下の通りです。

- ・実勢業務純益                   グループ：     3,830 億円
- ・税引前当期利益               グループ：     3,380 億円
- ・税引前当期利益 RORA       グループ：     1.45%
- ・OHR（経費率）               グループ：     49.6%
- ・不良債権比率                 グループ：     2.2%程度

(注 1) グループの計数は、傘下銀行の単純合算

(注 2) 税引前当期利益 RORA = (税引前当期利益) / {(リスクアセットの期首残高+同期末残高) / 2}

(注 3) いずれも健全化計画（平成 20 年 11 月公表）にて掲げている計数目標

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、公的資金による多額の資本増強を受けたことを真摯に受け止め、早期に経営の健全化を図るべく、平成 15 年 11 月に「経営の健全化のための計画（以下、健全化計画）～りそな再生のための集中再生期間における計画～」(HOP のための計画)、平成 16 年 11 月には集中再生期間後の「再生」から「飛躍」に向けた第 2 のステージにおける健全化計画として、「サービス業への進化をめざして」(STEP のための計画)、平成 18 年 11 月には「差別化戦略の徹底による持続的成長」により「公的資金返済」を実現していく第 3 のステージにおける健全化計画として「選ばれる金融サービス企業をめざして」(JUMP のための計画)を策定・公表し、「事業の選択と集中」や「業務運営の変革」に向けた様々な改革に取り組んでまいりました。

従来よりそなの改革では、リテール分野への経営資源の集中や自前主義からの脱却と、ローコスト運営による生産性追求やお客さまに軸足を置いた改革に取り組むとともに、『りそな』の差別化戦略（「地域運営」「アライアンス」「オペレーション改革」）に積極的に取り組んでまいりました。

こうした改革の成果を踏まえ、平成 20 年 11 月に真のリテールバンクの確立を目指す計画として、平成 24 年 3 月末までを新たな計画期間とする健全化計画を公表いたしました。『りそな』の差別化戦略を徹底し、更なる「事業領域の選択と集中」(重点地域・重点ビジネスの再整理)や、「りそなスタイルの確立」(新しい企業文化の創造、個の重視、信頼度 No.1 への挑戦)に取り組むことで、「真のリテールバンク『りそな』」の姿をお示しするべく、あらゆる改革を進めております。

『りそな』の目指すリテールバンクの姿とは、個人・法人を問わず、地域に根付いたきめ細かなリレーションを構築し、お客さま本位のビジネスを行う金融サービス企業であります。個人のお客さまには、人生の様々な場面で活用いただける最適な商品・サービスをご提供することにより、豊かな生活設計をサポートしてまいります。また、法人のお客さまには、事業の様々な場面で経営課題の解決に向けた最適な提案をすることにより、事業の成長をサポートしてまいります。

こうした取り組みにより、金融サービス企業として他の追随を許さないリテールバンクのフロントランナーとしての地位を確立し、個人のお客さま、中堅・中小企業のお客さまとのお取引からの「リテール収益の拡大」と、質を重視した収益拡大の指標である「RORA (Return on Risk weighted Asset) の向上」を目指してまいります。

また、当グループは、各子会社・関連会社が特長を活かしつつグループに貢献することにより、グループ企業価値の最大化を目指しております。グループ傘下銀行については、地域に根付いた金融機関として、引き続き、お

客さまや地域に軸足を置いた運営を徹底し、地域の資金ニーズに積極的にお応えするなど地域に貢献してまいります。また、平成 21 年 4 月 1 日にりそな信託銀行と合併したりそな銀行については、商業銀行の豊富なお客さま基盤と信託銀行の高い専門性を有機的に結合させ、信頼と信託をベースとしたお客さまとのリレーションを軸に、信託機能を活用したソリューションをご提供してまいります。グループの共通プラットフォームである関連会社等については、個社としてのマーケット競争力向上を目指すとともに、傘下銀行と緊密な連携を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当グループは、「真のリテールバンクの確立」のため、平成 20 年 11 月に新たな健全化計画を公表し、この計画に基づいて、『りそな』の差別化戦略を徹底し、更なる「事業領域の選択と集中」（重点地域・重点ビジネスの再整理）や、「りそなスタイルの確立」（新しい企業文化の創造、個の重視、信頼度 No. 1 への挑戦）に取り組んでまいります。

##### ① 事業領域の選択と集中

当グループは、『りそな』の強みを発揮できる地域（エリア）・事業分野（ビジネス）に経営資源を集中的に配分してまいります。

##### （重点地域）

当グループの重点地域を、大阪・埼玉・東京とする考えに変更はございませんが、平成 20 年 4 月に新設した金融マーケティング研究所の調査・分析機能を活用したきめ細かなエリアマーケティングをベースに、従来以上に地域やビジネスの特性に応じた経営資源の最適配分を実施してまいります。

##### （重点ビジネス）

当グループは、『りそな』の強みである 5 大ビジネス（「中小企業取引」「個人ローン」「金融商品販売」「不動産」「企業年金」）を、「個人分野の強化」「信託機能の強化」「ソリューション提供力の強化」を切り口に、マーケットインの発想で事業領域として再整理し、今まで以上にお客さま本位のビジネスを展開するべく努めてまいります。

##### ・個人ビジネス

少子高齢化や高度情報化等の進展によるお客さま主導型社会が到来するなか、個人のお客さまには、個人ローンや資産運用商品等、人生の様々な場面で活用いただける最適な商品・サービスをご提供してまいります。

具体的には、「お客さまへの付加価値の提供」を行動の起点としたお客さま本位のビジネスにこだわり、お客さまのセグメントごとの担当の明確化、お客さま接点の拡充、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の活用により集積されたお客さま情報に基づく営業推進やマーケティングの強化に努めてまいります。これにより、当グループが得意とする個人ローン・資産運用・資産承継等のコンサルティングやご提案を的確にさせていただきます、お客さまの豊かな生活設計をサポートすることで、生涯に亘りお取引していただくことを目指してまいります。

##### ・法人ビジネス

グローバル化による経営環境の急速な変化や市場の成熟化に伴い、お客さまの抱える経営課題も複雑化・多様化するなか、当グループは、セグメントごとの担当制と支援機能の充実や、質を重視した営業活動により、お客さ

ま 1 社 1 社とのリレーションを大切にまいります。営業現場と本部が一体となって知恵やスキルを結集させることで、お客さまの抱える経営課題に最適な解決策（中小企業貸出・不動産・企業年金等）をご提供できる経営課題解決型のビジネスを展開してまいります。

## ② りそなスタイルの確立

当グループは、ローコスト運営による生産性追求、お客さまに軸足を置いた業務運営の変革、及び差別化戦略を支えるサービス改革に取り組んでまいりました。引き続き、差別化のためのこれらの変革を更に深化させ、「新しい企業文化の創造」「個の重視」「信頼度No.1 への挑戦」に取り組み、定着を図ることにより「りそなスタイル」を確立し、リテールバンクのフロントランナーを目指してまいります。

### （新しい企業文化の創造）

当グループは、差別化された業務運営を確立するため、ローコスト運営・営業力強化・オペレーション改革を進めてまいりました。こうした改革を継続して、更なる生産性の向上・リスク管理の高度化・競争力の向上に向け、ペーパーレス事務運営・ワークスタイルの変革・マーケティングの強化に取り組み、新しい企業文化を創造してまいります。

### （個の重視）

当グループは、お客さまとのリレーションの向上や、ダイバーシティマネジメントへの挑戦を課題として、地域運営等様々な差別化戦略を実施してまいりました。引き続き、お客さま一人ひとり、従業員一人ひとりを大切に、リレーションの強化や人材改革に取り組んでまいります。

### （信頼度 No. 1 への挑戦）

当グループは、“金融サービス企業の基本は「信頼」である”との認識のもと、誠実かつ正確なサービス提供と社会や地域への貢献に努め、信頼度No.1 企業を目指してまいりました。引き続き、お客さまから「永く取引をしたい銀行」と認めていただけるように「サービス改革」や「CSR」への取り組みを強化してまいります。

傘下銀行と同様に、それ以外の国内子会社・関連会社についても、引き続き内部統制の強化に努めるとともに、お客さまの多様化する金融ニーズへの対応に向けた専門性や、グループのローコスト・オペレーションに資する効率性の向上にも継続的に取り組んでまいります。これにより、個社でのマーケット競争力向上を目指すとともに、グループの共通プラットフォームとして各傘下銀行と緊密な連携を行うことで、グループ企業価値の向上を実現してまいります。

当グループは、『りそな』の原点である地域に密着した金融機関としての姿勢や地域のお客さまを大切にする方針をこれまで以上に徹底してまいります。さらに、これからも様々な変革に挑戦することにより、「真のリテールバンクの確立」を目指してまいりますので、何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,045,603	1,404,333
コールローン及び買入手形	1,644,268	658,619
債券貸借取引支払保証金	101,250	245,111
買入金銭債権	509,277	403,411
特定取引資産	445,962	519,567
有価証券	6,718,651	8,011,712
貸出金	26,052,461	26,509,254
外国為替	71,854	78,588
その他資産	1,051,340	906,688
有形固定資産	391,423	326,503
建物	109,084	105,082
土地	262,945	198,579
リース資産		436
建設仮勘定	1,389	2,281
その他の有形固定資産	18,003	20,123
無形固定資産	33,664	61,107
ソフトウェア	13,602	17,797
のれん	14,484	7,242
リース資産		30,609
その他の無形固定資産	5,577	5,458
繰延税金資産	371,871	308,893
支払承諾見返	969,346	870,318
貸倒引当金	△ 490,803	△ 440,967
資産の部合計	39,916,171	39,863,143
<b>負債の部</b>		
預金	31,635,428	32,107,797
譲渡性預金	1,362,130	582,040
コールマネー及び売渡手形	428,328	336,790
売現先勘定	16,976	790,455
債券貸借取引受入担保金	40,638	79,613
特定取引負債	139,328	122,205
借入金	684,186	647,508
外国為替	2,896	2,548
社債	892,130	825,258
信託勘定借	367,996	345,877
その他負債	767,862	898,915
賞与引当金	16,965	12,403
退職給付引当金	4,349	6,707
その他の引当金	20,454	25,901
特別法上の引当金	0	—
繰延税金負債	0	22
再評価に係る繰延税金負債	42,494	30,695
支払承諾	969,346	870,318
負債の部合計	37,391,514	37,685,059
<b>純資産の部</b>		
資本金	327,201	327,201
資本剰余金	673,764	493,309
利益剰余金	1,190,557	1,287,467
自己株式	△ 1,280	△ 86,795
株主資本合計	2,190,242	2,021,182
その他有価証券評価差額金	123,207	△ 32,345
繰延ヘッジ損益	18,308	21,976
土地再評価差額金	58,961	41,712
為替換算調整勘定	△ 2,252	△ 4,363
評価・換算差額等合計	198,225	26,980
少数株主持分	136,188	129,921
純資産の部合計	2,524,656	2,178,084
負債及び純資産の部合計	39,916,171	39,863,143

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	1,114,441	979,276
資金運用収益	703,122	677,567
貸出金利息	571,529	565,879
有価証券利息配当金	61,523	63,564
コールローン利息及び買入手形利息	16,442	10,222
債券貸借取引受入利息	683	632
預け金利息	15,649	10,290
その他の受入利息	37,293	26,977
信託報酬	41,380	35,414
役務取引等収益	198,765	166,611
特定取引収益	67,953	21,277
その他業務収益	50,719	42,467
その他経常収益	52,501	35,936
経常費用	880,728	864,873
資金調達費用	147,772	130,492
預金利息	88,856	80,347
譲渡性預金利息	10,353	7,480
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,909	2,271
売現先利息	874	1,360
債券貸借取引支払利息	1,319	601
借入金利息	6,689	5,351
社債利息	31,396	28,518
その他の支払利息	6,373	4,559
役務取引等費用	51,666	48,804
特定取引費用	107	251
その他業務費用	93,090	24,209
営業経費	385,919	384,465
その他経常費用	202,172	276,651
貸倒引当金繰入額	15,643	8,715
その他の経常費用	186,529	267,936
経常利益	233,712	114,402
特別利益	94,111	127,579
固定資産処分益	416	105,183
償却債権取立益	38,914	22,395
その他の特別利益	54,780	0
特別損失	5,131	7,784
固定資産処分損	1,992	1,869
減損損失	3,054	3,370
その他の特別損失	84	2,545
税金等調整前当期純利益	322,692	234,196
法人税、住民税及び事業税	15,232	9,563
法人税等調整額	△ 4,488	97,471
法人税等合計		107,035
少数株主利益	9,129	3,250
当期純利益	302,818	123,910

(3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,201	327,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,201	327,201
資本剰余金		
前期末残高	223,810	673,764
当期変動額		
新株の発行	450,000	—
自己株式の処分	△ 46	△ 19
自己株式の消却	△ 0	△ 180,435
当期変動額合計	449,953	△ 180,455
当期末残高	673,764	493,309
利益剰余金		
前期末残高	917,277	1,190,557
当期変動額		
剰余金の配当	△ 31,062	△ 44,249
当期純利益	302,818	123,910
土地再評価差額金の取崩	1,523	17,249
当期変動額合計	273,279	96,910
当期末残高	1,190,557	1,287,467
自己株式		
前期末残高	△ 898	△ 1,280
当期変動額		
自己株式の取得	△ 586	△ 266,256
自己株式の処分	203	306
自己株式の消却	0	180,435
当期変動額合計	△ 382	△ 85,514
当期末残高	△ 1,280	△ 86,795
株主資本合計		
前期末残高	1,467,391	2,190,242
当期変動額		
新株の発行	450,000	—
剰余金の配当	△ 31,062	△ 44,249
当期純利益	302,818	123,910
自己株式の取得	△ 586	△ 266,256
自己株式の処分	157	287
土地再評価差額金の取崩	1,523	17,249
当期変動額合計	722,850	△ 169,059
当期末残高	2,190,242	2,021,182

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	301,013	123,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 177,805	△ 155,553
当期変動額合計	△ 177,805	△ 155,553
当期末残高	123,207	△ 32,345
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 15,675	18,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,984	3,668
当期変動額合計	33,984	3,668
当期末残高	18,308	21,976
土地再評価差額金		
前期末残高	60,484	58,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,523	△ 17,249
当期変動額合計	△ 1,523	△ 17,249
当期末残高	58,961	41,712
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 1,400	△ 2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 851	△ 2,111
当期変動額合計	△ 851	△ 2,111
当期末残高	△ 2,252	△ 4,363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	344,421	198,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 146,195	△ 171,245
当期変動額合計	△ 146,195	△ 171,245
当期末残高	198,225	26,980
少数株主持分		
前期末残高	158,327	136,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 22,138	△ 6,267
当期変動額合計	△ 22,138	△ 6,267
当期末残高	136,188	129,921
純資産合計		
前期末残高	1,970,139	2,524,656
当期変動額		
新株の発行	450,000	—
剰余金の配当	△ 31,062	△ 44,249
当期純利益	302,818	123,910
自己株式の取得	△ 586	△ 266,256
自己株式の処分	157	287
土地再評価差額金の取崩	1,523	17,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 168,333	△ 177,512
当期変動額合計	554,517	△ 346,571
当期末残高	2,524,656	2,178,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,692	234,196
減価償却費	15,945	20,920
減損損失	3,054	3,370
のれん償却額	7,270	7,242
持分法による投資損益(△は益)	△ 409	△ 201
貸倒引当金の増減(△)	△ 52,334	△ 49,835
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 14,819	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,965	△ 4,562
退職給付引当金の増減額(△は減少)	582	2,357
資金運用収益	△ 703,122	△ 677,567
資金調達費用	147,772	130,492
有価証券関係損益(△)	△ 11,639	456
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 248	△ 73
為替差損益(△は益)	△ 58,341	△ 61,305
固定資産処分損益(△は益)	1,575	△ 103,314
特定取引資産の純増(△)減	△ 45,322	△ 73,605
特定取引負債の純増減(△)	46,424	△ 39,087
貸出金の純増(△)減	200,400	△ 456,793
預金の純増減(△)	△ 95,653	472,368
譲渡性預金の純増減(△)	△ 438,090	△ 780,090
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 237,609	9,321
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 604,131	598,816
コールローン等の純増(△)減	△ 382,301	1,091,515
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	13,200	△ 143,861
コールマネー等の純増減(△)	307,494	681,941
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 14,937	38,975
外国為替(資産)の純増(△)減	11,767	△ 6,734
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 302	△ 348
普通社債の発行及び償還による増減(△)	1,599	10,326
信託勘定借の純増減(△)	△ 49,718	△ 22,119
資金運用による収入	711,900	687,578
資金調達による支出	△ 151,875	△ 137,854
その他	△ 90,212	△ 21,564
小計	△ 1,142,424	1,410,962
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 11,357	64,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,153,782	1,475,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 33,119,422	△ 35,881,690
有価証券の売却による収入	29,687,455	28,338,559
有価証券の償還による収入	4,023,801	6,237,356
金銭の信託の増加による支出	—	△ 232,557
金銭の信託の減少による収入	10,269	232,557
有形固定資産の取得による支出	△ 9,201	△ 10,883
有形固定資産の売却による収入	2,362	165,099
無形固定資産の取得による支出	△ 5,755	△ 9,567
無形固定資産の売却による収入	14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,524	△ 1,161,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	27,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 106,000	△ 46,000
劣後特約付社債の発行による収入	68,678	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 10,000	—
株式の発行による収入	448,367	—
配当金の支払額	△ 31,062	△ 44,249
少数株主への配当金の支払額	△ 218	△ 211
自己株式の取得による支出	△ 586	△ 266,256
自己株式の売却による収入	157	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,337	△ 356,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△ 148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 167,813	△ 42,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,557	1,153,744
現金及び現金同等物の期末残高	1,153,744	1,111,291

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 19 社

主要な会社名

株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社近畿大阪銀行

りそな信託銀行株式会社

- ② 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等はありません。

- ② 持分法適用の関連法人等 2 社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda .

- ④ 持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

アライズ・キャピタル・パートナーズ株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- ⑤ 他の会社等の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連法人等としなかった場合の当該会社等

会社等名

モニター株式会社

連結される子法人等であるベンチャーキャピタルが営業取引として投資育成目的で株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないため、当社の関連法人等としておりません。

会社等名

畿内総合信用保証株式会社

近畿地区第二地銀の住宅ローン保証の共同出資会社として設立され、出資全行の協議・総意により運営される会社であり、傘下に入れる目的でないため、当社の関連法人等としておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12 月末日 4 社  
3 月末日 15 社

② 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 開示対象特別目的会社に関する事項

当社の連結子会社である株式会社りそな銀行では、住宅ローン債権に係る信用リスクの削減などを目的として、過去に特別目的会社を利用して住宅ローン債権の流動化を実施いたしました。特別目的会社は、英国領ケイマン諸島に設立された会社です。当該流動化において、株式会社りそな銀行は住宅ローン債権を特別目的会社に譲渡し、特別目的会社は譲受けた債権を裏付けに社債を発行して調達した資金をローン債権の購入代金として同社に引渡しております。

当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は 1 社で、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は 4,960 百万円、負債総額は 4,979 百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社グループでは議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は以下の通りです。

	当連結会計年度末残高
譲渡資産（住宅ローン債権）	3,460 百万円
譲渡資産に係る劣後債権	2,251 百万円

(注) 信託報酬、分配益及び事務委託手数料などの損益取引は、重要性が乏しいため記載しておりません。

(5) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則 5 年間の定額法により償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。

## 1. 会計処理基準に関する事項

### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によりしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 494,193 百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### （追加情報）

主要な連結される子会社の貸倒引当金については、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権について、従来、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しておりましたが、当連結会計年度において当該債権に対する引当額と貸倒実績の乖離が判明し、その要因分析等の結果、貸倒実績率に基づく貸倒引当金の計上がより合理的と判断されたため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 24,890 百万円増加しております。

#### （6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### （7）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

#### （8）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

信託取引損失引当金 10,906百万円

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。

預金払戻損失引当金 6,928百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 4,749百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

ポイント引当金 2,665百万円

「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

利息返還損失引当金 550百万円

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を考慮した必要額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第 48 条の 3 第 1 項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 189 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(i) 金利リスク・ヘッジ

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から最長 10 年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収

益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 399 百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は 1,051 百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結される子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号平成 18 年 5 月 17 日)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額(連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資を除く)

25,381百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は245,077百万円で、すべて(再)担保に差し入れております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は84,558百万円、延滞債権額は418,639百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は27,373百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は159,454百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は690,025百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は230,260百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	170,791 百万円
有価証券	5,203,489
貸出金	238,036
その他資産	3,978
担保資産に対応する債務	
預金	173,982 百万円
売現先勘定	790,455
債券貸借取引受入担保金	79,613
借入金	569,800
その他負債	39

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金80百万円、有価証券964,143百万円及びその他資産122,682百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,486百万円、敷金保証金は23,337百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,182,364百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,943,019百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 25,131百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 206,129百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 54,815百万円

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金52,000百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債603,332百万円が含まれております。
15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 410,635百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は361,585百万円であります。
17. 1株当たりの純資産額  $\Delta$ 303円 63銭
18. 連結貸借対照表に計上したリース資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得価額相当額	有形固定資産	9,105 百万円
	無形固定資産	498 百万円
	合計	9,604 百万円
2. 減価償却累計額相当額	有形固定資産	5,945 百万円
	無形固定資産	197 百万円
	合計	6,143 百万円
3. 期末残高相当額	有形固定資産	3,160 百万円
	無形固定資産	300 百万円
	合計	3,460 百万円
4. 未経過リース料 期末残高相当額	1 年内	1,742 百万円
	1 年超	2,155 百万円
	合計	3,898 百万円

5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,509 百万円
減価償却費相当額	2,399 百万円
支払利息相当額	136 百万円

6. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 利息相当額の算定方法

主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役員提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、19,359 百万円であります。

19. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	$\Delta$ 351,043	百万円
年金資産（時価）	449,914	
未積立退職給付債務	98,871	
未認識数理計算上の差異	41,414	
連結貸借対照表計上額の純額	140,286	
前払年金費用	146,993	
退職給付引当金	$\Delta$ 6,707	

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益13,630百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却191,598百万円、株式等償却30,272百万円、株式等売却損25,566百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」は、一部の銀行業を営む国内連結子会社における事務システム更改に伴う損失であります。
4. 1株当たり当期純利益金額 76円 27銭
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 53円 83銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	1,139,957	—	—	1,139,957	
種類株式					
乙種第一回 優先株式	27,220	—	27,220	—	注 2
丙種第一回 優先株式	12,000	—	—	12,000	
戊種第一回 優先株式	957	—	957	—	注 2
己種第一回 優先株式	8,000	—	—	8,000	
第 1 種第一回 優先株式	275,000	—	—	275,000	
第 2 種第一回 優先株式	281,780	—	0	281,780	注 3
第 3 種第一回 優先株式	275,000	—	—	275,000	
第 4 種 優先株式	2,520	—	—	2,520	
第 5 種 優先株式	4,000	—	—	4,000	
第 9 種 優先株式	10,000	—	—	10,000	
合 計	2,036,436	—	28,177	2,008,258	
自己株式					
普通株式	438	63,920	226	64,133	注 4
種類株式					
乙種第一回 優先株式	—	27,220	27,220	—	注 2
戊種第一回 優先株式	—	957	957	—	注 2
第 2 種第一回 優先株式	—	0	0	—	注 3
合 計	438	92,098	28,404	64,133	

注 1. 当社は平成 21 年 1 月 4 日を効力発生日として、普通株式および優先株式の各 1 株を 100 株に分割しております。株式数は前連結会計年度末に当該株式分割が行われたものと仮定して記載しております。

2. 乙種第一回優先株式及び戊種第一回優先株式の自己株式の増加は、自己株式取得枠の範囲内で実施した取得による増加であり、乙種第一回優先株式及び戊種第一回優先株式の発行済株式並びに自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

3. 第 2 種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得権行使による増加であり、第 2 種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の処分による減少であります。

4. 自己株式取得枠の範囲内で実施した取得による増加並びに、端株・単元未満株式の買取及び処分による増減であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 16 日 取締役会	普通株式	11,395 百万円	1,000 円	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 10 日
	種類株式				
	乙種第一回 優先株式	1,731 百万円	6,360 円		
	丙種第一回 優先株式	816 百万円	6,800 円		
	戊種第一回 優先株式	137 百万円	14,380 円		
	己種第一回 優先株式	1,480 百万円	18,500 円		
	第 1 種第一回 優先株式	7,051 百万円	2,564 円		
	第 2 種第一回 優先株式	7,224 百万円	2,564 円		
	第 3 種第一回 優先株式	7,051 百万円	2,564 円		
	第 4 種 優先株式	2,501 百万円	99,250 円		
	第 5 種 優先株式	2,184 百万円	54,622 円		
	第 9 種 優先株式	2,676 百万円	26,769 円		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの  
平成 21 年 5 月 15 日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	10,758 百万円	10.00 円	利益剰余金	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 9 日
種類株式					
丙種第一回 優先株式	816 百万円	68.00 円			
己種第一回 優先株式	1,480 百万円	185.00 円			
第 1 種第一回 優先株式	8,772 百万円	31.90 円			
第 2 種第一回 優先株式	8,988 百万円	31.90 円			
第 3 種第一回 優先株式	8,772 百万円	31.90 円			
第 4 種 優先株式	2,501 百万円	992.50 円			
第 5 種 優先株式	3,675 百万円	918.75 円			
第 9 種 優先株式	3,255 百万円	325.50 円			

なお、当社は平成 21 年 1 月 4 日を効力発生日として、普通株式および優先株式の各 1 株を 100 株に分割しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	1,404,333	百万円
日本銀行以外への預け金	△ 293,042	
現金及び現金同等物	1,111,291	

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	369,606	339

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	375,290	377,848	2,557	3,346	789
地方債	223,811	228,595	4,784	4,842	58
合計	599,101	606,443	7,342	8,189	847

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	356,788	393,976	37,188	68,445	31,256
債券	6,431,166	6,374,615	△56,551	4,217	60,769
国債	5,653,432	5,596,702	△56,730	2,102	58,832
地方債	196,053	196,843	790	1,310	520
社債	581,680	581,069	△611	804	1,416
その他	308,732	295,500	△13,232	2,489	15,721
合計	7,096,686	7,064,091	△32,594	75,153	107,747

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価を

もって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、22,007百万円であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	28,224,898	48,374	44,272

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

内容	金額（百万円）
満期保有目的の債券 非上場内国債券	23,360
その他有価証券 非上場内国債券	367,967
非上場株式	69,145

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	3,146,533	2,715,207	1,003,001	503,301
国債	2,809,850	1,955,215	745,277	461,649
地方債	12,938	168,252	239,464	—
社債	323,744	591,739	18,259	41,652
その他	20,277	69,083	30,911	179,478
合計	3,166,810	2,784,291	1,033,912	682,779

(重要な後発事象)

平成20年12月19日に当社、及び当社の子会社である株式会社りそな銀行とりそな信託銀行株式会社が締結した合併契約に基づき、株式会社りそな銀行とりそな信託銀行株式会社は、平成21年4月1日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

両社が有する信託機能の強化、専門性の維持・向上を通じ、お客さまにご提供するサービスレベルを高め、グループ価値の向上を図ることを目的としております。

2. 合併の方法、合併後の会社の名称

株式会社りそな銀行を吸収合併存続会社、りそな信託銀行株式会社を吸収合併消滅会社とし、合併後の会社の名称は株式会社りそな銀行であります。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引として会計処理いたします。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める銀行信託業務の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)においても同様に記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)においても同様に記載を省略しております。

### 3. 海外経常収益

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)においても同様に記載を省略しております。

## 有価証券等

※ 当連結会計年度の計数につきましては、「注記事項（連結貸借対照表関係）」をご覧ください。

### 1. 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

前連結会計年度

#### (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 20 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	292,348	721

#### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 20 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地 方 債	188,989	194,814	5,824	5,825	0

(注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 20 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	385,586	589,979	204,392	216,106	11,713
債 券	5,104,401	5,074,447	△ 29,953	7,666	37,619
国 債	4,184,455	4,151,666	△ 32,788	3,273	36,062
地 方 債	250,751	253,274	2,522	3,046	523
社 債	669,194	669,506	312	1,346	1,034
そ の 他	451,885	449,103	△ 2,782	8,089	10,872
合 計	5,941,874	6,113,531	171,656	231,862	60,205

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、5,628 百万円であります。

また「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得価格に比べて 50%以上下落

要注意先、未格付け先：時価が取得価額に比べて 30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(4) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	29,664,971	75,556	63,489

(5) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非上場内国債	30,590
その他有価証券 非上場内国債	464,038
非上場株式	82,705

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	3,274,881	1,074,209	810,601	598,369
国 債	2,739,498	320,309	518,381	573,473
地 方 債	52,857	135,084	254,322	-
社 債	482,525	618,816	37,897	24,896
そ の 他	15,212	62,902	90,446	214,070
合 計	3,290,093	1,137,111	901,048	812,439

## 1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	△ 13,711.01 円	△ 303.63 円
1 株当たり当期純利益金額	23,690.06 円	76.27 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	16,401.22 円	53.83 円

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	2,524,656 百万円	2,178,084 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,680,895 百万円	2,504,743 百万円
うち少数株主持分	136,188 百万円	129,921 百万円
うち優先株式	2,511,852 百万円	2,336,561 百万円
うち優先配当額	32,854 百万円	38,260 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	△ 156,239 百万円	△ 326,659 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,395 千株	1,075,824 千株

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	302,818 百万円	123,910 百万円
普通株主に帰属しない金額	32,854 百万円	38,260 百万円
うち優先配当額	32,854 百万円	38,260 百万円
普通株式に係る当期純利益	269,963 百万円	85,649 百万円
普通株式の期中平均株式数	11,395 千株	1,122,938 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	28,168 百万円	32,084 百万円
うち優先配当額	28,168 百万円	32,084 百万円
普通株式増加額	6,781 千株	1,064,003 千株
うち優先株式	6,781 千株	1,064,003 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	該当ありません。

3 当社は、平成 21 年 1 月 4 日を効力発生日として、普通株式及び各種の優先株式の各 1 株を 100 株に分割いたしました。当連結会計年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、当期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また、当該株式分割が前期首に行われたものとして計算した前連結会計年度の 1 株当たり情報は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	△ 137.11 円
1 株当たり当期純利益金額	236.90 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	164.01 円

- 「リース取引」「関連当事者との取引」「税効果会計」「デリバティブ取引」「退職給付」に関する注記については、EDINETによる開示を行いますので、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引等、並びに退職給付債務に関する事項につきましては、「注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照ください。
- また、「税効果会計」につきましては、以下の「繰延税金資産の算出根拠について」をご参考にしてください。

## 繰延税金資産の算出根拠について

### 1. 繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得見積期間

(単位:億円)

	例示区分※1	課税所得見積期間	(例示区分が4号但書の場合)非経常的な特別な原因※2
りそな	4号但書	5年	不良債権処理促進(金融再生プログラム対応等)他
埼玉りそな	2号	—	
近畿大阪	4号	1年	
りそな信託	1号	—	

※1 例示区分:「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(平成11年11月9日 日本公認会計士協会<監査委員会報告第66号>)

尚、「4号但書」の会社は、解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異について、「監査上の取扱い」に従い回収可能性があるかと判断しております。

※2 重要な税務上の繰越欠損金や過去の経常的な利益水準を大きく上回る将来減算一時差異の発生事由

### 2. 過去5年間の課税所得/連結所得個別帰属額(繰越欠損金/連結欠損金使用前)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(概算)
りそな	△ 3,410	1,047	2,197	2,120	1,967
埼玉りそな	357	626	465	679	456
近畿大阪	△ 805	△ 194	97	82	103
りそな信託	138	139	168	179	137

### 3. 見積りの前提となった実質業務純益・税引前当期純利益・調整前課税所得の見込み額

	見積期間	実質業務純益	税引前当期純利益	調整前課税所得
りそな	5年	7,954	6,264	7,167
近畿大阪	1年	184	73	223

### 4. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(平成17年度から連結納税制度を導入しており、連結納税を前提に計算しております。)

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託	【ご参考】 りそなホールディングス
貸倒引当金	2,028	219	185		
有価証券有税償却	1,278	115	61		7,918
その他有価証券評価差額金	72	50	28		
退職給付関連	350	82	16		
繰越欠損金	7,299		1,295		2,405
その他	624	100	85	5	1
繰延税金資産小計	11,652	569	1,672	5	10,325
評価性引当額	△ 9,006	△ 189	△ 1,572	—	△ 9,977
繰延税金資産合計	2,646	379	99	5	347
退職給付信託設定益	191				
その他有価証券評価差額金				0	
繰延ヘッジ利益	153				
その他	89	121	1		
繰延税金負債合計	434	121	1	0	—
繰延税金資産の純額	2,212	257	98	5	347

## 信託財産残高表

平成21年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	112,856	金 銭 信 託	13,452,937
有 価 証 券	6,366,594	年 金 信 託	4,173,367
信 託 受 益 権	26,519,268	財 産 形 成 給 付 信 託	1,060
受 託 有 価 証 券	501	投 資 信 託	14,820,506
金 銭 債 権	353,466	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	117,901
有 形 固 定 資 産	678,554	有 価 証 券 の 信 託	527,750
無 形 固 定 資 産	3,570	金 銭 債 権 の 信 託	373,541
そ の 他 債 権	10,228	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	120,071
銀 行 勘 定 貸	345,877	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	4,689
現 金 預 け 金	29,421	包 括 信 託	828,512
合 計	34,420,340	合 計	34,420,340

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 金銭評価の困難な信託を除いております。  
 3. 信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。  
 4. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 26,519,268百万円が含まれております。  
 5. 共同信託他社管理財産 1,907,990百万円  
 6. 元本補てん契約のある信託の貸出金 112,792百万円のうち破綻先債権額は 38百万円、延滞債権額は 19,486百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 32百万円、貸出条件緩和債権額は 3,803百万円であります。  
 また、これらの債権額の合計は 23,360百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳は、次のとおりであります。

### 金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	112,792	元 本	410,635
そ の 他	298,467	債 権 償 却 準 備 金	340
		そ の 他	284
計	411,260	計	411,260

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	比 較
貸 出 金	112,856	126,327	△ 13,470
有 価 証 券	6,366,594	9,059,990	△ 2,693,396
信 託 受 益 権	26,519,268	26,115,140	404,128
受 託 有 価 証 券	501	327	174
金 銭 債 権	353,466	374,501	△ 21,034
有 形 固 定 資 産	678,554	632,020	46,533
無 形 固 定 資 産	3,570	4,165	△ 595
そ の 他 債 権	10,228	15,022	△ 4,793
銀 行 勘 定 貸	345,877	367,996	△ 22,119
現 金 預 け 金	29,421	38,043	△ 8,621
合 計	34,420,340	36,733,534	△ 2,313,194
共同信託他社管理財産	1,907,990	2,338,486	△ 430,495

負 債	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	13,452,937	16,025,426	△ 2,572,488
年 金 信 託	4,173,367	4,761,549	△ 588,182
財 産 形 成 給 付 信 託	1,060	1,272	△ 212
投 資 信 託	14,820,506	13,748,252	1,072,253
金銭信託以外の金銭の信託	117,901	171,894	△ 53,992
有 価 証 券 の 信 託	527,750	523,695	4,055
金 銭 債 権 の 信 託	373,541	398,201	△ 24,660
土地及びその定着物の信託	120,071	121,327	△ 1,256
土地及びその定着物の賃借権の信託	4,689	4,691	△ 1
包 括 信 託	828,512	977,222	△ 148,709
合 計	34,420,340	36,733,534	△ 2,313,194

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,383	501
有価証券	828,000	745,100
前払費用	1	1
繰延税金資産	32,676	34,743
未収収益	49	35
未収入金	32,113	34,747
未収還付法人税等	119,096	36,101
流動資産合計	1,013,320	851,231
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	12	7
有形固定資産合計	12	7
無形固定資産		
商標権	53	42
ソフトウェア	13	7
無形固定資産合計	66	49
投資その他の資産		
関係会社株式	1,111,267	1,108,147
関係会社長期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	33,277	—
その他	5	5
投資損失引当金	—	△ 1,082
投資その他の資産合計	1,214,550	1,177,070
固定資産合計	1,214,630	1,177,127
資産合計	2,227,950	2,028,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	110,000
未払金	31,071	257
未払費用	558	653
未払法人税等	22	21
未払消費税等	77	45
賞与引当金	404	327
その他	113	2,465
流動負債合計	52,248	113,771
固定負債		
社債	190,000	110,000
長期借入金	45,000	—
固定負債合計	235,000	110,000
負債合計	287,248	223,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	327,201	327,201
資本剰余金		
資本準備金	327,201	327,201
その他資本剰余金	449,953	269,498
資本剰余金合計	777,155	596,700
利益剰余金		
その他利益剰余金	—	—
繰越利益剰余金	837,626	967,482
利益剰余金合計	837,626	967,482
自己株式	△1,280	△ 86,795
株主資本合計	1,940,702	1,804,588
純資産合計	1,940,702	1,804,588
負債純資産合計	2,227,950	2,028,359

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	593,813	178,463
関係会社受入手数料	4,828	5,665
関係会社貸付金利息	1,286	1,448
その他	549	-
営業収益合計	600,477	185,577
営業費用		
借入金利息	3,392	935
社債利息	2,284	2,663
社債発行費	-	121
販売費及び一般管理費	4,324	4,734
その他	549	-
営業費用合計	10,551	8,455
営業利益	589,926	177,122
営業外収益		
有価証券利息	1,710	1,989
受取手数料	130	133
還付加算金	22	61
その他	130	75
営業外収益合計	1,993	2,259
営業外費用		
株式交付費	1,632	-
自己株式取得費用	-	33
その他	0	0
営業外費用合計	1,632	33
経常利益	590,287	179,348
特別損失		
関係会社株式評価損	-	3,119
投資損失引当金繰入額	-	1,082
過年度損益修正損	-	108
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	4,311
税引前当期純利益	590,285	175,037
法人税、住民税及び事業税	△1,024	△34,492
過年度法人税等	-	4,213
法人税等調整額	△33,364	31,210
法人税等合計	△34,388	932
当期純利益	624,674	174,105

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,201	327,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,201	327,201
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	327,201	327,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,201	327,201
その他資本剰余金		
前期末残高	—	449,953
当期変動額		
新株の発行	450,000	—
自己株式の処分	△46	△19
自己株式の消却	△0	△180,435
当期変動額合計	449,953	△180,455
当期末残高	449,953	269,498
資本剰余金合計		
前期末残高	327,201	777,155
当期変動額		
新株の発行	450,000	—
自己株式の処分	△46	△19
自己株式の消却	△0	△180,435
当期変動額合計	449,953	△180,455
当期末残高	777,155	596,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	244,014	837,626
当期変動額		
剰余金の配当	△31,062	△44,249
当期純利益	624,674	174,105
当期変動額合計	593,612	129,855
当期末残高	837,626	967,482
利益剰余金合計		
前期末残高	244,014	837,626
当期変動額		
剰余金の配当	△31,062	△44,249
当期純利益	624,674	174,105
当期変動額合計	593,612	129,855
当期末残高	837,626	967,482

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△898	△ 1,280
当期変動額		
自己株式の取得	△586	△ 266,256
自己株式の処分	203	306
自己株式の消却	0	180,435
当期変動額合計	△382	△ 85,514
当期末残高	△1,280	△ 86,795
株主資本合計		
前期末残高	897,518	1,940,702
当期変動額		
新株の発行	450,000	-
剰余金の配当	△31,062	△ 44,249
当期純利益	624,674	174,105
自己株式の取得	△586	△ 266,256
自己株式の処分	157	287
当期変動額合計	1,043,183	△ 136,114
当期末残高	1,940,702	1,804,588
純資産合計		
前期末残高	897,518	1,940,702
当期変動額		
新株の発行	450,000	-
剰余金の配当	△31,062	△ 44,249
当期純利益	624,674	174,105
自己株式の取得	△586	△ 266,256
自己株式の処分	157	287
当期変動額合計	1,043,183	△ 136,114
当期末残高	1,940,702	1,804,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。